

第 46 期 決 算 公 告

(株)JTBBビジネスイノベーションズ
東京都港区港南1-6-31 品川東急ビル7階

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,741,230,681	流動負債	3,287,867,829
現金及び預金	576,327,668	営業未払金	1,358,471,690
営業未収金	934,135,803	リース債務	50,014,920
棚卸資産	911,760	未払金	259,525,502
前払金	17,929,853	未払費用	134,072,291
前払費用	49,886,533	未払法人税等	17,712,900
繰延税金資産	51,236,054	未払消費税等	25,322,700
未収収益	1,173,134	営業前受金	1,436,694,643
短期貸付金	1,614,827,380	預り金	6,053,183
未収金	692,524		
立替金	441,755,372	固定負債	224,839,396
預け金	52,354,600	リース債務	105,873,080
		長期未払金	8,473,151
固定資産	720,705,736	預り保証金	3,000,000
有形固定資産	265,637,001	退職給付引当金	97,823,165
建物附属設備	52,834,035	役員退職慰労引当金	9,670,000
器具備品	56,914,966		
リース資産	155,888,000	負債合計	3,512,707,225
無形固定資産	92,620,094	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	92,617,094	株主資本	949,229,192
電話加入権	3,000	資本金	100,000,000
投資その他の資産	362,448,641	資本剰余金	140,000,000
長期貸付金	200,000,000	その他資本剰余金	140,000,000
差入保証金	116,564,860	利益剰余金	709,229,192
長期前払費用	6,690,853	利益準備金	18,124,000
繰延税金資産	39,187,912	その他利益剰余金	691,105,192
長期債権	2,814,770	繰越利益剰余金	691,105,192
貸倒引当金	△ 2,809,754	(うち当期純利益)	(146,200,084)
		純 資 産 合 計	949,229,192
資産合計	4,461,936,417	負債・純資産合計	4,461,936,417

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

以 上